

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年5月27日現在

機関番号：14501

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2010～2012

課題番号：22530248

研究課題名（和文） 途上国における貧困問題とその対策

研究課題名（英文） Poverty Alleviation in Developing Countries

研究代表者

島村 靖治（SHIMAMURA YASUHARU）

神戸大学・大学院国際協力研究科・准教授

研究者番号：50541637

研究成果の概要（和文）：

本研究では以下の論文を執筆した。最初の論文ではサブ・サハラ・アフリカにおいて遺児の就学率が低くなるメカニズムを探求。別の2本の論文では、マラウイのクレジット・プログラムが児童就学にプラスの効果をもつのか、リスク対処能力を向上させるのかについて検証している。インドのマイクロ・ファイナンスのインパクト評価についても論文を執筆、研究発表を行っている。更に、インドネシアのデータを用いた論文では、灌漑と道路という異なるインフラの経済成長へのインプリケーションを引き出している。いずれの論文も貧困削減のための政策提言を目的としている。

研究成果の概要（英文）：

Under this research project, the following papers were written. First, one paper investigated the mechanism under which orphans in sub-Saharan Africa lagged behind in educational progression. Second, other two papers examined whether participation in microcredit programs in Malawi had a positive impact on child schooling, and also enhanced farmer's coping abilities against risk. Another paper was written for the purpose of evaluating the impacts of microfinance programs in rural India. In addition, some other papers by using the data set collected in Indonesia tried to draw implications of infrastructure provision, particular irrigation and rural roads, for economic growth. All these papers aimed at making some policy suggestions for poverty alleviation.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	500,000	150,000	650,000
2011年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2012年度	500,000	150,000	650,000
総計	2,200,000	660,000	2,860,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・応用経済学

キーワード：貧困削減、開発経済学、国際開発、HIV/AIDS、マイクロ・ファイナンス、児童就学、児童労働

 1. 研究開始当初の背景
 国連によるミレニアム開発目標(MDGs)の採

 択にもみられるように、貧困問題の解決は全
 世界的な課題である。そして近年、家計調査

などのマイクロデータを用いた経済分析により、貧困削減に対し有効な政策提言を行っていかうとする研究が盛んになってきている。本研究もそうした研究のひとつである。

2. 研究の目的

本研究では次の4つのテーマに焦点をあて、途上国における貧困問題の解決に取り組んでいる。(1) アフリカにおける高い成人死亡率(HIV/AIDS等による)の貧困に対する影響、(2) マイクロ・ファイナンス(小規模ローン)の貧困削減効果、(3) アフリカにおける「緑の革命(農業生産性の飛躍的向上)」、(4) 国際援助によるインフラ整備事業の経済効果。

3. 研究の方法

研究は、第1にそれぞれの研究テーマについて、既存研究ではどのような議論が行われているかをレビューするところから始まる。そして第2に、調査対象地域で実施された家計調査データや村落調査データによる量的な分析を主な研究手法として用いる。第3に、調査対象地域でのフィールド調査(質的調査)を実施し、量的調査で得られた分析結果の解釈をより確信的なものにしていく。量的調査と質的調査をバランスよく組み合わせることで、説得力のある議論を行うことができる。

4. 研究成果

(1) アフリカにおける高い成人死亡率(HIV/AIDS等による)の貧困に対する影響

1) The Dynamics of Educational Attainment for Orphaned Children and Adolescents in Sub-Saharan Africa: Evidence from Malawi
サブ・サハラ・アフリカにおける遺児の就学の問題は国際社会でも大きな課題として認識されるようになってきている。一方で、遺児の就学に関する学術的な研究結果は極めて混沌としている。本研究では、遺児の教育投資を決定づける要因について動学的に分析し、遺児の就学パターンが次のような3段階で成り立っていることを解明した。(i)親を亡くした直後、就学に大きな負の影響がでる、(ii)その後、暫くは学校へ戻り学習を続けることができる、(iii)しかし、中等教育レベルでは両親と共に暮らす子供達と比べ、早期に退学してしまう傾向にある。本研究により、混沌としていた既存研究を統一的に理解することが可能となった。

2) サブ・サハラ・アフリカにおける遺児の就学の動学的分析—マラウイの事例

本研究の分析からは、遺児に対する中等教育以降での支援の必要性だけではなく、初等教育無償化の導入にみられるような就学プロセスのできるだけ早い段階での救済策が遺児の就学の問題の解決に効果的であること

が示された。

(2) マイクロ・ファイナンス(小規模融資)の貧困削減効果

1) Credit Program Participation and Child Schooling in Rural Malawi

マラウイ農村部におけるクレジット・プログラムの児童就学に与えるインパクトは、児童の年齢、性別によって大きく異なる。事業への参加は中等教育以上の年齢層の就学に対しては正の効果をもつ一方で、低学年の児童就学、特に女兒に対しては負の効果を持つことがわかった。事業への参加により、大人達が多く時間を収入作物生産に割くようになった結果、収入増加の一方で児童就学へのケアがおろそかになっている可能性があることを指摘している。

2) The Impact of Agricultural Microcredit on Household Consumption and Vulnerability in Rural Malawi

本研究は、マイクロ・クレジットの家計消費水準および脆弱性へのインパクト評価を行っている。マラウイ農村部において準実験的な手法により収集したデータを用いた実証分析は、農業のための融資は、食料消費には影響を及ぼさないが、非食料消費を増加させることを明らかにした。また、家族の病気や農作物の不作といったショックが非農業消費を減少させることもわかった。一方で、食料消費はこうしたショックからはあまり影響を受けていない。加えて、限定的ではあるが、農業のための融資が家計のリスク対処能力の向上に寄与していることも明らかになった。

3) The Impact of Microfinance on Children's Education: A Case Study of Women's Self-Help Groups in Andhra Pradesh, India

インド、アーンドラ・プラデーシュ州では、約70%の女性がマイクロ・ファイナンスや様々な社会的活動を行う自助組織に所属している。本研究では、自助組織活動の子供達の就学に対するインパクトを分析し、組織活動が女兒の就学に大きな正の効果をもつことを示している。更に、非線形な推計からは、組織活動での参加期間が長くなるほど、正の効果が大きくなることがわかった。しかしながら、3年ほどの参加期間で女兒の就学に対する正の効果は頭打ちとなり、かわって男児の就学に対する効果がより顕著になってくる傾向も確認された。

(3) アフリカにおける「緑の革命(農業生産性の飛躍的向上)」

本研究テーマに関連して、以下の2本の博士論文の助言を行った。

1) Tanaka, Y. 2011. "Regional Variation

in Risk and Time Preferences and Impact of the Preferences on Educational Investment: Experimental Evidence from Rural Uganda.” PhD Dissertation, National Graduate Institute for Policy Studies.

2) Simiyu, C. 2011 “Two Essays on Remittances in Kenya.” PhD Dissertation, National Graduate Institute for Policy Studies.

(4) 国際援助によるインフラ整備事業の経済効果

1) インドネシア農村部における経済成長とその恩恵：Pro-Poor Growth の視点からの一考察

MDGs の達成期限が 2015 年に迫るなか、貧困削減に資する経済成長(Pro-poor Growth)という概念が脚光をあびている。我々の研究では、2007 年および 2010 年にインドネシア農村部で行った家計調査をもとに、この間の経済成長が Pro-poor であったかを検証した。2007 年から 2010 年の経済成長が Pro-poor であった主な要因は、大規模家計がその余剰労働力を利用して、非農業収入を増やしてきたことである。逆にいえば、家計サイズの小さい母子家計などにとっては恩恵の少ない経済成長であったともいえる。また、土地なし家計にとっては賃貸料の上昇などにより十分な恩恵の行き届いた成長ではなかったと考えられる。

2) 災害リスクはどのぐらい消費レベルの向上を妨げるのか？インドネシア農村部の事例

2009 年に起こった旱魃は調査対象地域の 3.9%の家計に被害をもたらした。そして、旱魃による被害は米生産に携わっている家計の食料支出の伸びを有意に低下させている。しかし、灌漑設備を有する村では旱魃による被害が軽減されている。この点においては、米生産に携わっている家計に対しても灌漑設備は恩恵をもたらしたことになる。灌漑設備の整備は、第 1 にそれまで水へのアクセスがなかった農地での農業生産性の向上が期待されるが、本研究では旱魃対策としての役割も有効に機能していることが確認された。

3) Implications of Infrastructure Provision for Food Prices and Household Consumption in Rural Indonesia

2007-2010 の間に起こったインドネシア農村部における食糧価格の高騰は、主食である米を生産している家計の食料消費を大きく上昇させている。しかしながら、灌漑設備のある村では米の価格が比較的安く抑えられ、米生産からの利益の低迷により消費レベルの向上も低い伸びにとどまっている。一方、米価の上昇が抑えられたことで、市場から米を

調達している家計も食料消費を増加させている。食糧価格が高騰するなか、灌漑設備の有無が示唆する効果は米生産に携わっているかどうかで極めて対照的であることがわかった。加えて、対照的な効果の強弱が、地方道路の整備状況によって決定づけられていることも明らかになった。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 1 件)

[1] Yasuharu Shimamura and Susana Lastarria-Cornhiel (査読有) 2010 “Credit Program Participation and Child Schooling in Rural Malawi” *World Development* 38(4): 567-580. DOI: 10.1016/j.worlddev.2009.11.005

[学会発表] (計 8 件)

[1] Yasuharu Shimamura (Suguru Miyazai) “Risk, Infrastructure, and Rural Market Integration: Implications of Infrastructure Provision for Food Markets and Household Consumption in Rural Indonesia.” GRIPS/TWID Conference on “Risks, Social Networks, and Development,” Graduate Institute for Policy Studies. 2012 年 12 月 27 日

[2] 島村靖治

インド Andhra Pradesh 州におけるマイクロ・ファイナンスのインパクト評価
国際開発学会第 23 回全国大会 神戸大学
2012 年 12 月 02 日

[3] 島村靖治

サブ・サハラ・アフリカにおける遺児の就学の動学的分析—マラウイの事例
国際開発学会第 13 回春季大会 横浜国立大学
2012 年 06 月 02 日

[4] 島村靖治

インドネシア農村部における経済成長とその恩恵：Pro-Poor Growth の視点からの一考察
国際開発学会第 22 回全国大会 名古屋大学
2011 年 11 月 27 日

[5] Yasuharu Shimamura

“Implications of Infrastructure Provision for Food Prices and Household Consumption in Rural Indonesia. (in Japanese)”
関西・開発ミクロ経済学研究会

神戸大学(大阪) 2011年11月17日

[6] Yasuharu Shimamura

“The Dynamics of Educational Attainment for Orphaned Children and Adolescents in Sub-Saharan Africa: Evidence from Malawi.”

Development Workshop, University of California -Davis, USA 2011年2月24日

[7] Yasuharu Shimamura

“The Impact of Agricultural Microcredit on Household Consumption and Vulnerability in Rural Malawi. (in Japanese)”

関西・開発ミクロ経済学研究会

関西学院大学 2010年10月14日

[8] Yasuharu Shimamura

“The Dynamics of Educational Attainment for Orphaned Children and Adolescents in Sub-Saharan Africa: Evidence from Malawi.”

経済発展研究会 一橋大学経済研究所

2010年6月21日

[図書] (計 件)

[その他]

ホームページ等

http://kuid.ofc.kobe-u.ac.jp/InfoSearch/html/researcher/researcher_RJbHyb01xYT0-IBQ3mbe3w_ja.html

6. 研究組織

(1) 研究代表者

島村 靖治 (SHIMAMURA YASUHARU)

神戸大学・大学院国際協力研究科・准教授

研究者番号：50541637

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：